

第1回都市再構築戦略検討委員会における主な意見

<総論>

- 高齢化を背景として検討する際、単に65歳で切るのではなく、どのような高齢者が増加しているのかに留意しつつ、高齢化が都市に与える影響を柔軟に考えることが重要。
- 今後の都市を考える際に、情報通信技術などの技術革新の視点を持つべき。また、リニア新幹線などの大規模な交通ネットワークの整備などの移動の要素を都市の戦略に取り込んでいくことが必要。
- 事業完了まで長期間要するプロジェクトに民間は投資しづらい。都市開発に民間の投資を呼ぶには時間軸を意識し、事業期間短縮につながる施策があればよい。
- 我が国の都市開発は、諸外国のものとくらべて、均質化・平板化している印象がある。生活空間としての喜びや生きがいを視界に入れた都市の思想が必要と感じる。

<コンパクトシティの推進>

- 「コンパクトシティ」や「集約的都市構造」といった言葉が用いられているが、人によってイメージは様々。具体的な目標、指標を提示することが重要ではないか。
- 地方都市の場合、市町村合併で吸収された周辺地域において、数千人単位の人口のまとまりとして、身近な商店、医療、金融、コミュニティ施設などが揃う一次生活圏をどう確保するかが大きなテーマだと思う。
- 中心市街地活性化に取り組む自治体がある一方で、郊外型ショッピングセンターの誘致を目指す自治体もある。基礎自治体単位での取り組みには限界があり、広域的な視点が必要。
- 歩いて暮らせるまちづくり、公共交通と組み合わせた施策が重要。
- 郊外から中心部に人を誘導するとしても、現在の空洞化した中心部の生活機能も低下している。中心市街地活性化の取り組みも重要。

<公共施設等の既存ストックの活用>

- 都市に必要なのは施設ではなく機能であること、施設整備・維持は財政負担を伴うことを認識し、数値目標を掲げた公共施設マネジメントを通じて、都市機能を維持しながら施設を圧縮していくことが重要。
- 政策を考える際、財源を意識して議論することが重要。BID等のソフトの取り組みや、未利用時間帯活用を含めた既存ストックの活用であれば、財源の議論に比較的縛られない。

<税制の有効活用>

- 固定資産税や住宅ローン減税のメリハリある適用でインセンティブ・ディスインセンティブをつけることで再構築を促せるのではないか。
- 住宅用途の空き家については、固定資産税の住宅特例が関わっており、空き家のままとするインセンティブが働いている。